

経済成長の維持（ 1 4 ）

田中 修

はじめに

本稿では、4月及び1-4月期の主要経済指標及び鉄鋼過剰生産の動向を紹介する。

1. 4月及び1-4月期主要経済指標

(1) 物価

消費者物価

4月の消費者物価は前年同期比 - 1.5%であった。ピークの8.7%（昨年2月）から大きく落ち込んでいる。下落幅は、都市 - 1.7%、農村 - 1.0%と、都市の方の下落が大きい。

（参考）10月 4.0% 11月 2.4% 12月 1.2% 1月 1.0% 2月 - 1.6% 3月 - 1.2% 4月 - 1.5%

うち、食品価格は1.3%の下落であり、肉・肉製品は - 13.5%（うち豚肉は - 28.6%）であった。居住関連価格は - 4.0%であり、うち水・電気・燃料価格は - 2.2%、建築・内装修繕材料価格は0.7%上昇、家賃は1.2%の上昇である。

1-4月期では前年同期比 - 0.8%であり、都市 - 1.1%、農村は - 0.3%となっている。食品価格は同水準、居住関連価格は - 3.2%であった。

工業品工場出荷価格

4月の工業品工場出荷価格は前年同期比 - 6.6%となった。ピークの10.1%（昨年8月）から急速に落ち込んでいる。4月の原材料・燃料・動力購入価格は、 - 9.6%である。

（参考）10月 6.6% 11月 2.0% 12月 - 1.1% 1月 - 3.3% 2月 - 4.5% 3月 - 6.0%
- 6.6%

1-4月期では前年同期比 - 5.1%であり、原材料・燃料・動力購入価格は - 7.7%である。

住宅価格

4月の全国70大中都市の建物販売価格は前年同期比 - 1.1%となり、3月より下降幅が0.2ポイント縮小した。

（参考）10月 1.6% 11月 0.2% 12月 - 0.4% 1月 - 0.9% 2月 - 1.2% 3月 - 1.3%
4月 - 1.1%

新築住宅販売価格は前年同期比 - 1.7%で、こちらも3月より下落幅が0.2ポイント縮小している。上昇したのは26都市であり、上昇率が比較的大きかったのは、銀川 6.7%、西寧 5.0%、錦州 4.8%、蘭州 4.7%、煙台 3.6%等である。逆に低下したのは44都市であり、主要なものは深圳 - 8.8%、石家荘 - 7.4%、広州 - 6.7%、桂林 - 6.3%、徐州 - 5.6%等である。ただし、3月に比べると47都市が上昇しており、広州・深圳は持ち直してきている。一方で温州・杭州は下がり続けている。

このようななか、上海易居不動産研究院は、「全国分譲建物空室研究」を発表し、北京の分譲建物の空室率は16.64%と全国平均の1.75倍（北京の過去12年間平均は15.77%）であり、うち分譲住宅は9.60%で全国平均の1.51倍（北京の過去12年間平均は15.10%）と、いずれも全国首位になっているとしている。また、分譲建物の空室面積の消化期間も12.9ヶ月と前年同期の倍となっており、1997年以来では1999年の13.8ヶ月に次ぐ悪い数字となっている（12年間平均は8.33ヶ月）。うち、分譲住宅は6.08ヶ月で、全国平均の3.12倍である。また、北京不動産取引情報ネットによれば、5月上旬（1-8日）の新築分譲建物の成約は、4月上旬と比べ戸数で13.13%、面積で22.47%減少していると発表している（京華時報2009年5月11日）。

（2）消費

4月の社会消費品小売総額は9343.2億元、前年同期比で14.8%増となった。都市は同13.9%増、県及び県以下は同16.7%と、都市の消費が伸び悩んでいる。

（参考）10月22% 11月20.8% 12月19% 1月18.6% 2月11.6% 3月14.7% 4月14.8%

一定額以上の小売では、家具類22.8%、自動車18.5%、化粧品18.2%が伸びが大きい。

1-4月期の社会消費品小売総額は3兆8741.2億元、前年同期比15.0%の増加である。

（3）工業

4月の一定規模以上¹の工業付加価値は前年同期比7.3%増と3月より伸びが減少した。自動車は10.8%増（乗用車は17.3%増）粗鋼は-3.9%、発電量は-3.5%である。

（参考）工業付加価値 10月8.2% 11月5.4% 12月5.7% 1月-3.4% 2月11.0% 3月8.3% 4月7.3%

494品目の工業製品のうち、3月より生産量の伸びが下がったのは268品目（全体の54.3%）であり、10ポイント以上悪化したのは126品目（25.5%）であり、プログラム制御交換機・コンピューター・携帯電話・洗濯機等である。5-10ポイント悪化したのは、57品目（11.5%）であり、冷蔵庫・コークス・化学肥料・非鉄金属・電解アルミ等である。3-5ポイント悪化したのは、28品目（5.7%）であり、天然ガス・化学繊維・巻タバコ・粗鋼・銑鉄等である。

逆に伸びが3月より加速したのは219品目（全体の44.3%）であり、主要なものは、エアコン14.2ポイント、カラーテレビ11.9ポイント、エチレン9.4ポイント、原油加工5.3ポイント、自動車7.1ポイント、セメント2.8ポイント、天然原油1.9ポイント、アパレル1.4ポイント、鋼材1.4ポイントの増となっている。

地域別に見ると、東部6.7%（3月より0.9ポイント減速）中部5.5%（同0.1ポイント減速）西部12.7%（同3.2ポイント減速）と西部の減速が東中部より大きくなっている。

1-3月期の22省の一定規模以上の工業利潤²は前年同期比-32.2%であり、下降幅は1

¹ 年間の主たる営業収入が500万元以上の企業。

² これは新しい統計で、毎月データを調査している一部の省（区・市）の損益状況を公表

- 2月期より7.3ポイント減少した。39工業のうち18の利潤の伸びが1-2月期より増加（あるいは下降幅が減少）した。非鉄金属は赤字から黒字に転じ、石油加工・コークスは利潤が倍増した。電力業は赤字が減少し、紡績・アパレル業は利潤の伸びが加速した。交通運輸設備製造業は利潤の下降幅が減少し、鉄鋼業は利潤が99%下降した。

(4) 投資

1-4月期の全国都市固定資産投資額は3兆7082億円で、前年同期比30.5%増となり、久しぶりに30%台を回復した。不動産開発投資は7290億円で同4.9%増である。伸びは前年同期よりは27.2ポイント下落したものの、1-3月期よりは0.8ポイント高まった。中央のプロジェクトは3466億元、同29.3%増、地方のプロジェクトは3兆3617億元、同30.6%増である。業種で伸びが大きいものは、石炭36.6%、鉄道運輸94.2%、非鉄金属58.6%である。企業別では、国内資本企業の投資が34.6%増となり、外資は減少している。

プロジェクト新規着工は8万6420件、前年同期比2万6744件増であり、新規着工計画総投資額は3兆6797億元、同90.7%増となった。

不動産開発投資はやや持ち直しており、プロジェクト新規着工が加速し、経済対策の効果が現われている。

(参考)都市固定資産投資 1-10月期 27.2% 1-11月期 26.8% 2008年 26.1% 2009年 1-2月期 26.5% 1-3月期 28.6% 1-4月期 30.5%

不動産開発投資 1-10月 24.6% 1-11月期 22.7% 2008年 20.9% 2009年 1-2月期 1.0% 1-3月期 4.1% 1-4月期 4.9%

(5) 対外経済

輸出入

4月の輸出は919.4億ドル、前年同期比22.8%の減少であり、輸入は788億ドル、同23%の減少となった。減少幅は3月より再び拡大しているが、額は3月より伸びている。

輸出では、電気・機械が同22.2%減少、アパレル同11.2%減少、靴同4.2%減少、家具8.2%減少、玩具同10.9%減少となっているが、3月に比べるといずれも増加した。輸入は鉄鉱石が同33.2%増、原油が同13.6%増となっている。

加工貿易は中国の輸出額の半分以上を占めるが、これが同27.4%減少したため、将来3-6ヶ月の加工貿易の輸出情勢は楽観できない。また、輸出の6割を占める電気・機械の輸出も3月より3.4ポイント落ち込んでいる（新華網北京電2009年5月13日）

日中貿易総額は同-23.8%であるが、3月よりは10.3%増加している。中米貿易総額は同-17.1%で、3月よりは9.9%増加している。中欧貿易総額は同-24.1%で、3月よりは8.1%増加している。

(参考)10月輸出19.2%、輸入15.6% 11月輸出-2.2%、輸入-17.9% 12月輸出-2.8%、輸入-21.3% 1月輸出-17.5%、輸入-43.1% 2月輸出-25.7%、輸入-24.1% 3

するものである。除かれているのは、北京・内蒙古・湖南・広東・安徽・海南・重慶・雲南・チベットである。この22省で工業企業の利潤の77.2%、利潤総額の78.6%を占める。

月輸出 - 17.1%、輸入 - 41.2% 4月輸出 - 22.6%、輸入 - 23%

1 - 4月期の輸出は3374.2億ドル、前年同期比20.5%の減少であり、輸入は2619.9億ドル、同28.7%減となった。貿易黒字は754.3億ドルであり、前年同期比32.4%増、同184.5億ドル純増である。

外資利用

4月の外資利用実行額は58.9億ドルであり、前年同期比22.5%の減少であった。3月よりは下げ幅が大きくなっている³。

1 - 4月期では276.7億ドルであり、同 - 21%である。うち、製造業分野での外資の下降は相対的に平穏で156.1億ドル、同 - 12.9%である。これに対し、サービス業分野は106.1億ドル、同 - 31%と大幅に落ち込んでいる。この内訳は明らかにされていないが、1 - 3月期の不動産業の外資吸収が同 - 38.3%であったことから、専門家は不動産業の外資利用が最も落ち込んでいるのではないかとしている（経済参考報2009年5月16日）

（参考）11月 - 36.52% 12月 - 5.73% 1月 - 32.67% 2月 - 15.81% 3月 - 9.5% 4月 - 22.5%

なお、短期国際資本の流動の状況について、社会科学院世界経済・政治研究所国際金融研究室の張明主任は、1 - 3月期は約457億ドルの流出と推計しており、その内訳は1月約396億ドル、2月13億ドル、3月48億ドルとしている⁴。

（6）金融

4月末のM2の伸びは前年同期比25.95%増と、2008年末より8.13ポイント、3月末より0.47ポイント加速した。人民元貸出残高は前年同月比29.72%増であり、伸び率は2008年末から10.99ポイント加速し、3月末から0.06ポイント減速した。4月の貸出増は5918億元であり、3月の1.89兆元から68.7%大幅に低下した。

1 - 4月期の新規貸出増は5.17兆元であり、伸びは前年同期比3.37兆元増となった。1年間の目安5兆元を4ヶ月で達成したことになる。また、中長期の貸出は、1 - 3月期の全体に対するシェアは40.7%であったが、4月は4727億元と80%に上昇している⁵。

（参考）M2：10月15.02% 11月14.8% 12月17.82% 1月18.79% 2月20.48%
3月25.5% 4月25.95%

³ この実体経済に与える影響について、国家発展・改革委対外経済研究所の張燕生所長は、55%の外資企業は輸出企業であり、これらの輸出企業は加工貿易が主であって、中国の全加工貿易の約80%を占めているため、影響は主として輸出に現れ、全体経済への影響はそれほど大きくない、とみている（経済参考報2009年5月16日）

⁴ 3月末の米国債保有高は7679億ドルで、3月に237億ドル増加した。3月末の外貨準備高は1兆9537億ドルであり、3月は417億ドル増加している。米国債の期間構造でいうと、長期債は5767億ドル、短期債は1912億ドルであり、短期債の比率は24.9%と2月より0.4ポイント高くなっている。

⁵ 5月13日に人民銀行・銀行業監督管理委が開催した貸出工作座談会では、「貸出の短期間における急増は銀行のリスク管理に対し、更に高い要求を提起するものである」とされている。

公開市場操作については、1 - 3 月期が 473 億元の純回収であったのに対し、1 - 4 月期は 38 億元の純放出となっており、4 月は現金 511 億元純放出されたことになる。5 月 4 - 8 日にかけても中央銀行は 330 億元の純放出を行うなど、中央銀行の姿勢には微妙な変化がみられる。

この点につき、社会科学院金融研究所中国経済評価センターの劉煜輝主任は、「現在、わが国の国際収支の黒字額が継続的に減少しており、これは必然的に市場への流動性供給に影響を及ぼす。流動性の充足を維持するため、公開市場操作において中央銀行は回収の度合いを軽減することにより、資金のバルブを開け放水しているのである」と説明している（新華網北京電 2009 年 5 月 11 日）。

(7) 財政

4 月の全国財政収入は 5897.15 億元で、前年同期比 927.73 億元、13.6%減となった⁶。1 - 4 月期では、2 兆 539.2 億元で、同 2257.02 億元、9.9%減となっている。うち、1 - 4 月期の税収は 1 兆 8336.81 億元で、同 11.1%減となっている。

(参考) 財政収入 10 月 - 0.3% 11 月 - 3.1% 12 月 3.3% 1 月 - 17.1% 2 月 - 1.2%
3 月 - 0.3% 4 月 - 13.6%

4 月の全国財政支出は 5078.05 億元で、前年同期比 999.61 億元、24.5%増となった。1 - 4 月期では、1 兆 7888.97 億元で、同 4303.79 億元、31.7%増となっている。

2. 鉄鋼の生産能力過剰

(1) 工業・情報化部の対応

工業・情報化部は 14 日、「鉄鋼業の生産量の速すぎる伸びの抑制に関する緊急通知」を公布した。その内容は以下のとおりである（中国証券報 2009 年 5 月 15 日）。

今年以来、国家が投資拡大・内需刺激の一連の政策を打ち出すにつれ、鉄鋼業で回復の兆しが現れた。このような状況下、一部の企業は市場需要を顧みず、盲目的に生産を拡大し、需給関係の深刻なアンバランスをもたらし、鋼材価格は大幅に下落した。4 月 17 日、鋼材価格は 1994 年の水準を割り込み、今年のピークから 12.8%下落した。しかも企業の赤字局面は反転しておらず、鋼材輸出も引き続き下降している。これと同時に、国外主要鉄鋼企業も大幅な減産態勢となっている。

現在、前期の高価な原材料の在庫はかなり少なくなっており、低付加価値の製品市場が牽引し経営メカニズムが相対的に臨機応変であり、環境保全基準の執行が不十分という原因があるため、各地の中小鉄鋼工場はコストの優位性を利用し、生産を急速に回復し、増産にはかなり大きな盲目性が存在した。既に完成した大型生産装置も計画的に試運転を開

⁶ 内訳は、国内増値税前年同期比 - 7.8%、国内消費税 81.6%増（ただし、製品油の税費用改革による増収要因を除くと実質 0.1%増）、営業税 4.2%増、企業所得税 - 27%、個人所得税 - 7.5%、輸入貨物増値税・消費税 - 17.7%、関税 - 41.4%、証券取引印紙税 - 64.9%、車両購入税 - 5.7%である。このほか、輸出税還付 18.6%増も減収要因である。

始しており、生産能力は更に増加するだろう。

工業情報化部によれば、現在の鉄鋼はなお峻厳な情勢に直面している。一方では、生産能力が過剰である。2009年の粗鋼消費は4.62億トン、前年より約1000万トン増加と予想されている。純輸出は今年1-2月期の平均データで推計すると、むしろ4000万トンの減少となる。これから計算すると、2009年の生産量は4.7億トンを維持さえすれば需給均衡を維持できる。生産能力と国内消費・輸出の実需を比較すると過剰は約25-30%である。同時に、総量の80%である板材は長材とは明らかに見劣りがし、これは板材の生産能力が現段階の経済発展の需要を超えていることを説明するものである。他方で、鉄鋼企業は度を越した量の鉄鉱石を輸入しており、企業の資金圧力を増大させており、かなり大きな経営リスクが存在する。

工業情報化部は、生産量の速すぎる伸びを断固として抑制するよう要求する。落伍した鉄鋼企業・市場需要を顧みず生産を盲目的に拡大している鉄鋼企業に対しては、貸出を減少・停止するよう現地の商業銀行と協議・要請する。大中型鉄鋼企業は率先して、参入条件に適合しない一部の生産能力を生産停止しなければならない。

第2に、鋼材と輸入鉄鉱石の貿易秩序を規範化する。鉄鋼協会と五鉱商会は、鉄鋼石輸入の中間貿易の取引量を更に減少させる措置を検討しなければならない。鉄鉱石の輸入数量・流通過程のモニターを強化し、産業政策に適合しない企業への流入を防止しなければならない。真剣に鉄鉱石輸入代理制を推進し、鉄鉱石を大量に囲い込み高価で投機的転売する行為を制止しなければならない。

(2) 鉄鋼工業協会の見解

4月の鉄鉱石輸入は5700万トンと歴史的最高記録となり、1-4月期の鉄鉱石輸入は1兆8846万トンと前年同期比22.9%増となった。

協会事務局長の単尚華は、「5700万トンの輸入鉄鉱石は、いったいどれくらいが中国企業が真に輸入したものなのか、我々は現在調査中だ」としている(新京報2009年5月14日)。

アナリストは、貿易商の投機と中小企業の増産が鉄鉱石の輸入激増の主要原因であると、あまねく思っている。単尚華は、現在の海運費用が低廉であり、世界の鉄鉱石市場が収縮しているため、大幅な生産停止を望まない鉱物商が鉄鉱石を大量に中国へ輸送し始めていると分析するが、「しかし中国は、決してこのような多くの鉄鉱石を消化できない」とする。

正常な状況下では、中国の1ヶ月の鉄鉱石の輸入需要は3000万トン前後であるが、4月の輸入量は正常な需要の倍近い。単尚華は、「大中型国有鉄鋼企業はみな減産中であり、鉄鉱石消費能力はまだ前年に及ばない。ところが、貿易商と中小企業は、消化能力が不十分なのにこのように多くの鉄鉱石を輸入している。現在、鉄鉱石は供給過剰であり、鋼材市場は決して好転していない。将来の鉄鉱石価格は下降する可能性がある。現在、わが国の鉄鉱石の在庫量(港・工場倉庫を含む)は、すでに1億トンを超えている」としている。

新京報記者によれば、1-3月期の鉄鉱石輸入上位10社のうち、6社が貿易商であった。最近、鋼材価格がある程度反転上昇しているが、協会は鉄鉱石・鋼材市場は現在「偽り

の繁栄」にあると考えており、板材価格は下落傾向にあるとしている。単尚華は、「偽りの繁栄の背後には大きな危機が隠蔽されている」と指摘する。彼は、各方面の予測では、今年中国の最も理想的な粗鋼生産量は、4.6 億トン前後であるべきだが、1 - 3 月期の平均粗鋼日産量は 141.6 億トンであり、年換算で粗鋼 5.17 億トンに相当する。この数字はひどく度を超えている。4 月の粗鋼生産量は 3 月より減少し 4341 万トンであったが、単尚華は「これは 4 月が 3 月より稼働日が数日少ないためで、1 日平均生産量はなお横ばいである」としている。これは、鉄鋼業の生産能力抑制政策が、まだ効果を現わしていないことを意味している。

単尚華は、「昨年、5 億トンの総生産量で、6000 万トンは輸出であった。しかし、今年の鋼材輸出量は 1000 万トン余り、昨年の 6 分の 1 に過ぎないと予想される。しかも、今年は昨年の生産強化と比べても、国家の経済刺激計画をもってしても 5000 万トンを超えない消費量が刺激されるだけである。これからすると、生産能力の盲目的拡大、輸出の継続的収縮は最終的に鋼材の在庫を不断に上昇させ、いったん中小企業の資金が途絶えたときに危機の爆発のときとなる」としている。

まとめ

以上のデータを 3 月のデータ公表の際の国家統計局の説明と比較すると次のようになる。

工業生産・運営の安定化 4 月は再び伸びが下降。×

固定資産投資の伸びが加速している 4 月も引き続き加速。

社会消費品小売総額の実質の伸びが加速している 4 月は名目でも安定。

金融機関の新規貸出増が 1 四半期での最高記録となっている 1 - 4 月期で年間目標を突破。貸出リスクも高まる。

全国乗用車の販売量が最高記録となっている 4 月も引き続き好調。

対外貿易の輸出の下降幅が縮小した 4 月は再び下降幅が拡大。×

財政収入の減少幅が縮小した 4 月は更に減少幅が拡大。×

発電量の下降幅が縮小した 4 月は下降幅が拡大。×

こうしてみると、各データの動きはまだら模様となっており、経済が安定的な回復基調に入ったとはまだまだ言えない。また、4 兆元の包括的経済対策をあてにした盲目的生産拡大は鉄鋼以外の分野にも及んでいる可能性があり⁷、注意を要しよう。(5 月 19 日記)

⁷ 日経 2009 年 5 月 15 日日によれば、4 月の銅・銅材輸入量は 40 万トンと過去最高となり、1 - 4 月期では 134 万トンと前年同月比 40% 増となった。また、セメントも生産過剰が始まっている。